



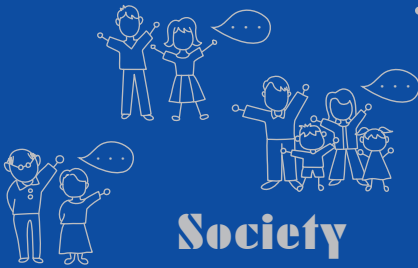
プログラム

トラック テーマ	社会における建造物のありかた	災害時に真に役立つ技術	未来創生のモビリティ
10:00-	ごあいさつ	ごあいさつ	ごあいさつ
10:15 - 11:45	加速度センサーの建築防災への利活用 ～見えてくる防災の未来～ 東京大学 地震研究所 災害科学系研究部門 教授 楠 浩一 氏 巨大地震により建物に被害が生じた危険な状態の場合、余震のリスクから避難することが必要です。一方、十分な耐震性能を有している場合には、建物が継続使用可能であることを示す必要があります。この判断は、地震発生後速やかに行う必要があります。これまでこういった判断は目視調査に依存していましたが、今日ではセンサー技術を用いて自動化する技術開発が広く行われています。さらに、今後センサーネットワークにより建物単体の被害程度情報は集約され、他の情報と統合されるでしょう。そこから見えてくる、災害対応の未来の形を紹介します。	災害時に真に役立つ 協働型情報共有のあり方 国立研究開発法人防災科学技術研究所 総合防災情報センター センター長 臼田 裕一郎 氏 災害時の情報共有は重要、と誰もが言います。では、何のために情報共有をするのでしょうか。そして、どのような情報共有であるべきなのでしょう。その答えを導き出すべく、内閣府総合科学技術・イノベーション会議が推進する戦略的イノベーション創造プログラム(SIP)の一環で「府省庁連携防災情報共有システム(SIP4D)」の研究開発を行い、平成28年熊本地震、平成29年7月九州北部豪雨、平成30年7月豪雨等の実災害の現場に適用し、実証してきました。その経験から、災害時の情報共有の必要性・有効性について講演します。	すべての人に移動の自由を ～トヨタの自動運転技術開発の取り組み～ トヨタ自動車株式会社 東富士研究所 先進技術開発カンパニー 常務理事（自動運転、AI） 鯉淵 健 氏 数十年にわたり、世界中で人々が夢見て挑戦し続けてきた自動運転。近年、センサ性能や知能化技術等の進歩により、まさに実現できそうな時代を迎えています。自動車業界のみならずIT企業等も参入し、グローバルな開発競争が激化しています。本講演では、当社の先進安全システムおよび高度運転支援システムを概説し、クルマのあり方を大きく変えるであろう自動運転技術開発への取り組みと技術の概要を示します。さらに、自動運転技術の実用化に向けてルール作り等の社会的課題も取り上げながら、本技術が社会に及ぼすインパクトを考えます。
75 分	休憩		

13:00 - 14:30	木をつかったこれからの建築 京都大学 生存圏研究所 生活圏構造機能分野 教授 五十田 博 氏 日本は現在、利用可能な木材資源が豊富にあり、建築物への活用が国をあげて進められています。木材は、計画的な利用により永続的に供給が可能な資源で、海外では地球環境問題の対策のひとつとして木材を利用した高層建築物が建てられています。高層化は魅力的ですが、地震、火災などに対する日本の条件は厳しく、海外の高層建築をそのまま日本に持ち込むことは難しいのです。そこで、最近日本らしい木材の利用法で、あらたな建築物をつくる取り組みがなされています。それらの日本らしい事例、今後期待される木のつかい方について紹介します。	圏外でも通信を可能とする 「リレー通信」を災害時の切り札に 東北大学 大学院情報科学研究科 電気通信研究機構 准教授 西山 大樹 氏 高知市防災対策部 防災政策課 参事 課長事務取扱 西村 浩代 氏 東日本大震災では、大規模な通信途絶により被災地の被害状況把握や避難情報発信は困難を極めました。「携帯電話が繋がらない。でも、どうにか情報を伝えたい」という切実な思いを叶える術は当時大変限られていました。あれから7年余り、通信途絶を解決する糸口としてスマートフォンによるリレー通信の可能性に着目し、産学一体となり研究開発を進めました。現在は南海トラフ地震に備えるため、高知市での社会実装を進めています。本講演では、学術的にも表彰されたその軌跡と地域導入時の思いがけぬ副次的効果、さらに今後の展望について紹介します。 トークセッション	コトづくりとしての 自動車の自動運転 筑波大学 システム情報系 教授 伊藤 誠 氏 自動車の製造・販売は、日本の産業界における最後の砦ともいえ、きわめて裾野の広い自動車業界の浮沈は国内の産業界全体の動向を左右しかねません。そこで官民あげての自動運転開発が活発に進められており、グローバル化に伴い他国の自動車業界にいかに伍していくかが重要となっています。ところが、国際戦略に注意が向きすぎてしまうと、利用者のニーズは置き去りにされかねません。本講演では、人の生活、街の活性化といった視点から、自動運転とその技術利用のあるべき姿について考察してみたいと思います。
45 分	休憩		
15:15-	主催者ごあいさつ		
15:30 - 17:00	基調講演	人と情報技術の「共進化」は、どのように進んできたのか？ 慶應義塾 常任理事 慶應義塾大学 総合政策学部 教授 國領 二郎 氏	

*講演内容・講演者を予告なく変更する可能性があります。ご了承ください。

K K E
Vision
2018
TOKYO



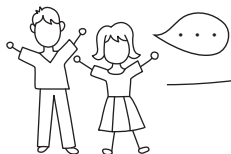
Society



2018.10.23 (火)
open 9:30 start 10:00
セルリアンタワー東急ホテル B2



Technology



技術の社会化を目指して

私たち構造計画研究所は「工学知（エンジニアリング）」をベースに日々活動しています。

「エンジニアリング」という言葉は「社会性を持った技術」とも表現できます。

「技術」は「社会」に適切に組み込まれることでその効果を発揮しますが、その際に重要なのは、「どの技術を、どんな形で、どのように社会に織り込めば最大限の効果を生み出すことができるのか」という点です。本年のKKE Visionでは、「技術の社会化を目指して」というテーマのもと、技術に社会性を持たせるための方策を皆さんと共に考える場にしたいと思います。

ご来場を心よりお待ちしております。

2018年9月吉日

株式会社構造計画研究所
KKE Vision 2018 事務局一同

基調講演 | 15:30-17:00

人と情報技術の「共進化」は、 どのように進んできたのか？

技術と社会システムの共進化の状況を分析するには、その両方のデザイン（設計変数）に関係する中間的な変数に着目することが重要です。本講演では、その一例として、「トレーサビリティ（追跡可能性、あるいは遡及可能性）」を取り上げてみたいと思います。19世紀以来の交通革命は、商圈を拡大し、見知らぬ他人同士でも現金決済や所有権移転により取引できるようにしました。21世紀初頭以来のセンサーやネットワークの進化は、ヒトやモノのトレーサビリティを大幅に高め、経済のサービス化（シェアリング化）を加速させています。さらに、クラウド化やAIの活用が、信用のあり方すらも大きく変えつつあります。ヒト・モノ・情報の「トレーサビリティ」によって、近代の経済・社会がどのような変化を遂げたのかについて考察します。



慶應義塾 常任理事
慶應義塾大学 総合政策学部 教授
國領 二郎 氏

1982年東京大学経済学部卒。日本電信電話公社入社。
1992年ハーバード・ビジネス・スクール経営学博士。
1993年慶應義塾大学大学院経営管理研究科助教授。
2000年同教授。2003年同大学環境情報学部教授などを経て、
2009年総合政策学部長。
2005年から2009年までSFC研究所長も務める。
2013年より慶應義塾常任理事に就任し、現在に至る。
主な著書に「オープン・アーキテクチャ戦略」（ダイヤモンド社、
1999）、「ソーシャルな資本主義」（日本経済新聞社、2013年）がある。



体感展示

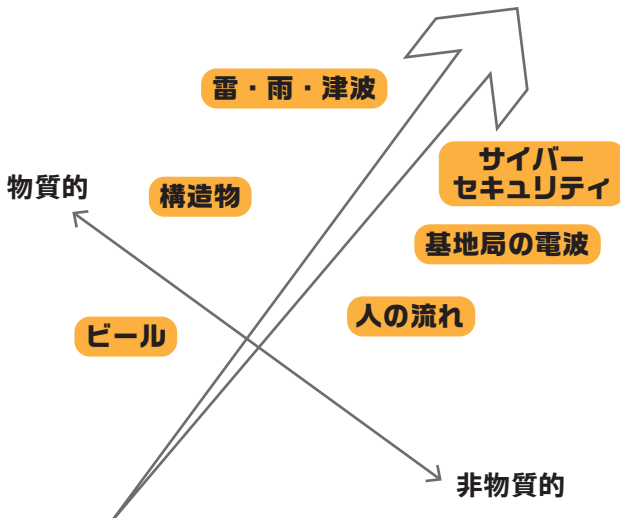
「ビールから雷まで」 （ミクロ） （マクロ）

私たちの生活は、たくさんの技術で溢れています。それは何気なくメールを開く、ビールを注ぐといったとても身近な場面から、今朝通りすぎた建物の設計、遠くに見える鉄塔にまで、ひっそりと馴染んでいます。そこには学術研究から始まった技術もあれば、社会のニーズから生まれたものもあります。

社会と共に歩んできた当社の技術も、あらゆる場面（スケール）で活用されています。今回の展示ではプロトタイプや模型を作成し、当社技術の活用範囲や可能性を感じてもらえるようにしました。

この機会に、ぜひお立ち寄りください。

*展示内容の最新情報は順次、公式サイトにて更新します。



申込方法

- ・セミナーの受講には**事前の登録**が必要です。
- ・**下記公式サイト**にてお申し込みいただけます。
- ・ご登録が完了した方には受講票を送付いたします。
- ・当日は**受講票とお名刺2枚**をお持ちください。

KKE Vision 2018 の参加登録・詳細はこちら

<https://kkevision.kke.co.jp>



会場案内

セルリアンタワー東急ホテル B2

〒150-8512 東京都渋谷区桜丘町 26-1

【アクセス】渋谷駅西口より徒歩約5分

お問い合わせ

KKE Vision 2018 事務局

TEL
03-3222-8949

受付時間 平日 10:00 - 18:00 (土日祝休み)
*事務局運営は、株式会社ビッグビートに委託しております。

E-mail
kv2018@event-site.info

構造計画研究所
KOZO KEIKAKU ENGINEERING Inc.

